

地域の人事部について

経済産業省経済産業政策局地域経済産業政策課



経済産業省



地域の人事部について

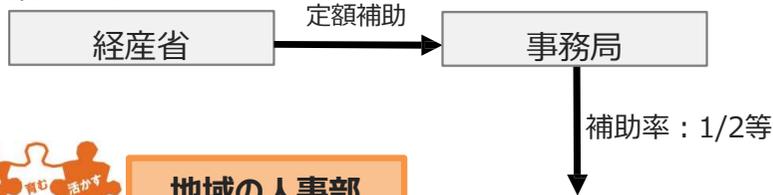
2025年1月

経済産業政策局 地域経済産業政策課

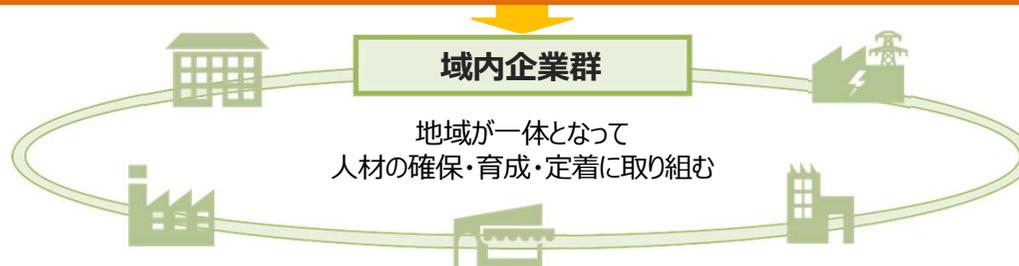
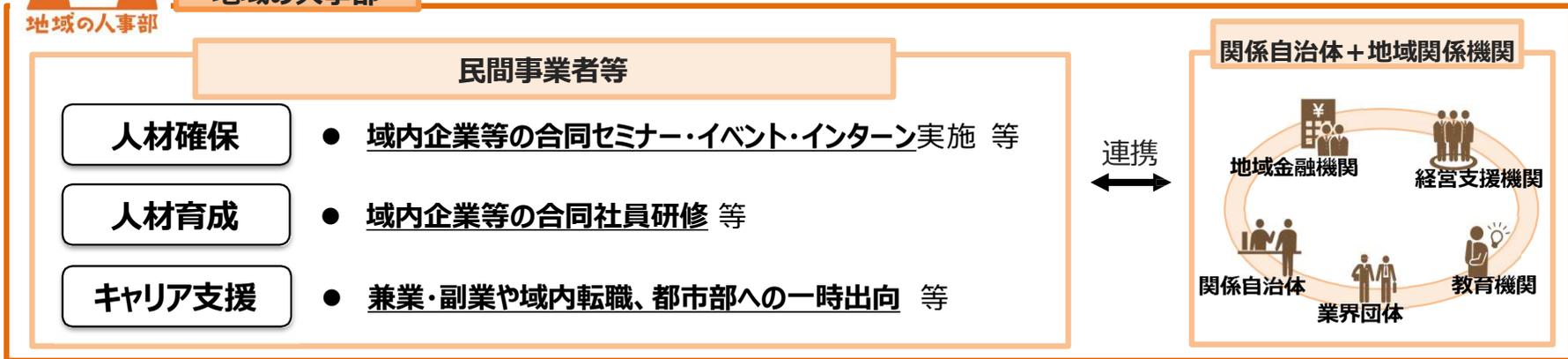
「地域の人事部」による人材確保・育成・定着（令和4～6年度）

- 経済産業省では、**地域企業群及び地域の関係機関（自治体・経営支援機関・教育機関・業界団体・地域金融機関等）と連携して、地域企業の人材確保・育成・定着を行う「地域の人事部」**の取組を推進。
- 令和4・5年度に各20件、令和6年度に46件を採択し、**モデル事例の創出や担い手の醸成、ブランディング化を支援。**

<事業スキーム>



	令和4年度	令和5年度	令和6年度
予算額	0.95億円	1.5億円	4.0億円
補助率	1/2	1/2、2/3、1/3	1/2、2/3
採択実績	20件	20件	46件
補助上限	600万円	700万円、1,000万円	1,000万円、1,300万円

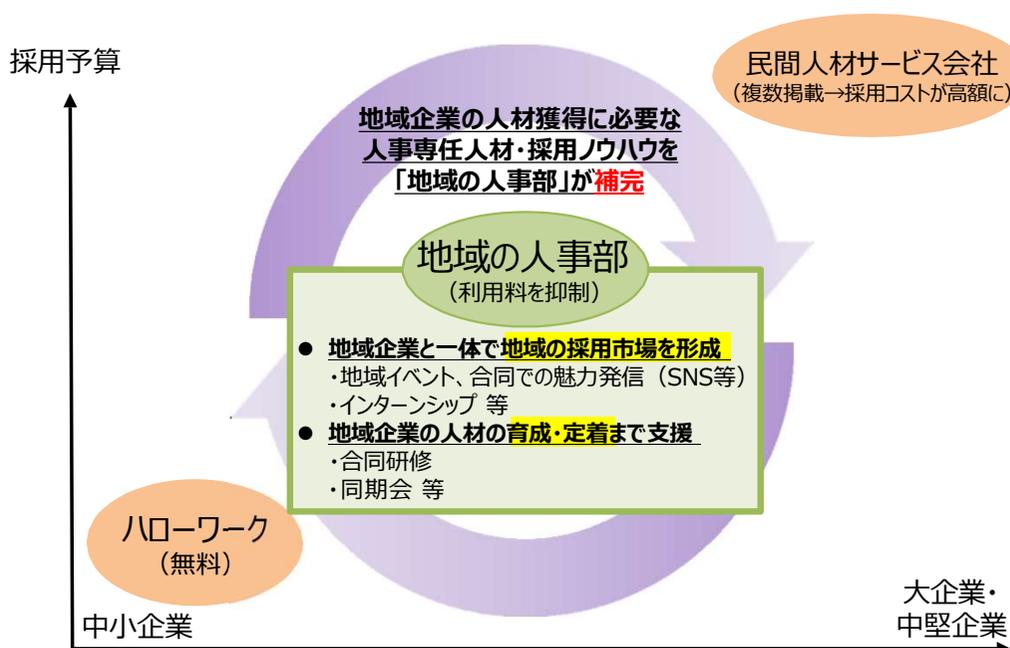


注：令和4年度の事業名は「若者人材確保プロジェクト実証事業」、令和5・6年度は「地域戦略人材確保等実証事業」

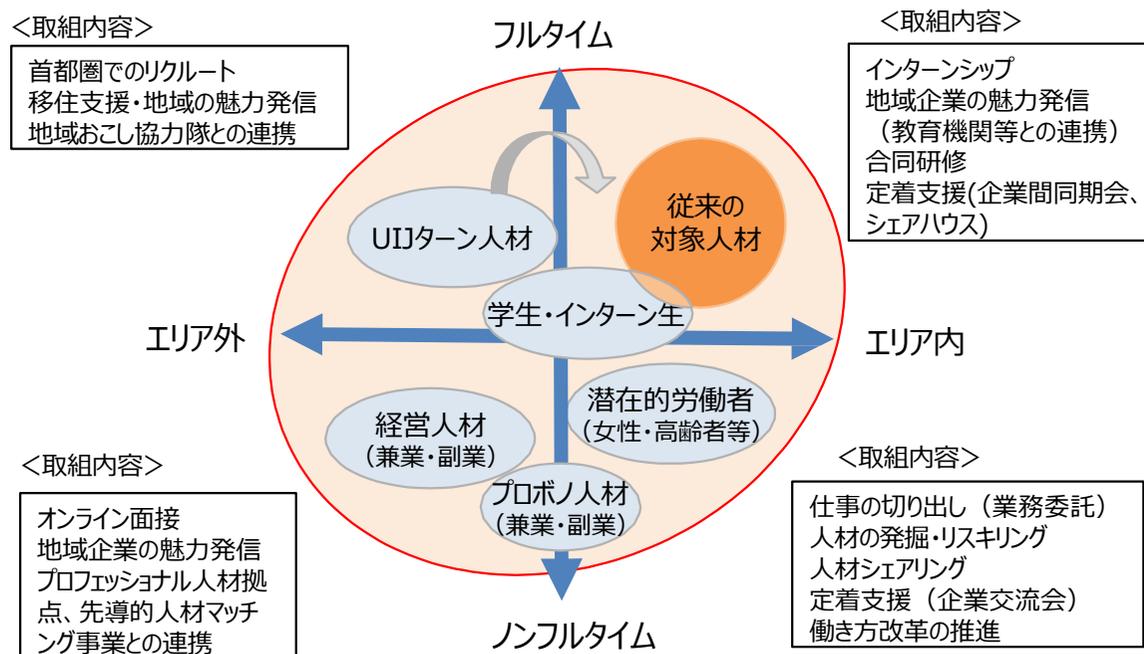
「地域の人事部」の機能

- 「地域の人事部」が地域企業群の魅力を発信し、面取り組むことで、採用コストを抑制するとともに、地域企業の人材育成・定着まで支援を行うなど、地域企業の人事ノウハウの補完に貢献。
- また、地域企業の人材課題に応じて①学生・インターン生、②UIJターン人材、③兼業・副業人材、④潜在的労働者といった多様な人材を対象としており、働き手に対する柔軟性を高めることで、地域で活躍する人材母集団の拡大に貢献。

＜機能①：採用コストの抑制、人事ノウハウの補完＞



＜機能②：地域で活躍する人材母集団の拡大＞



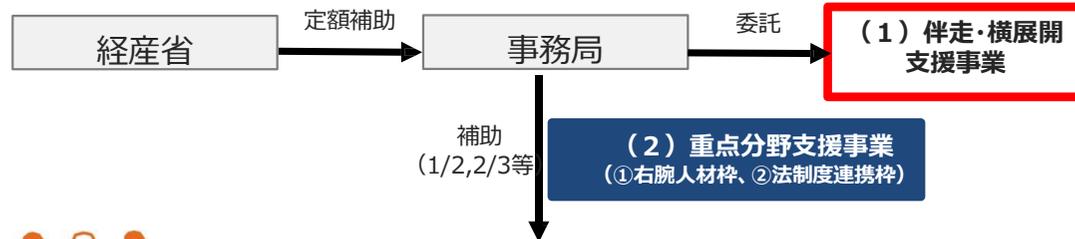
令和7年度「地域の人事部支援事業」

令和7年度予算案額：3.0億円

- 民間事業者等が地域の関係機関と連携し、**地域一体で地域の中堅・中小企業の人材確保・育成・定着**を行う「**地域の人事部**」の取組を支援するため、令和7年度は以下を実施予定。

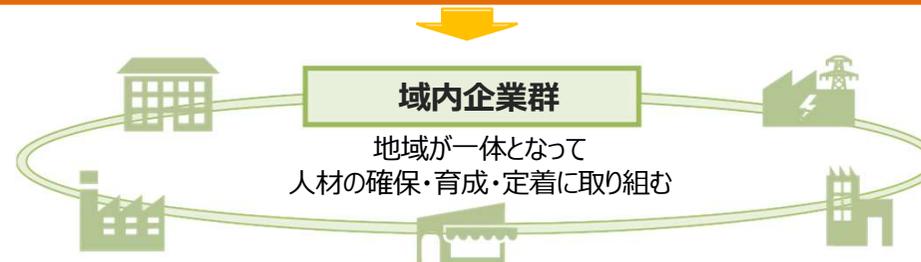
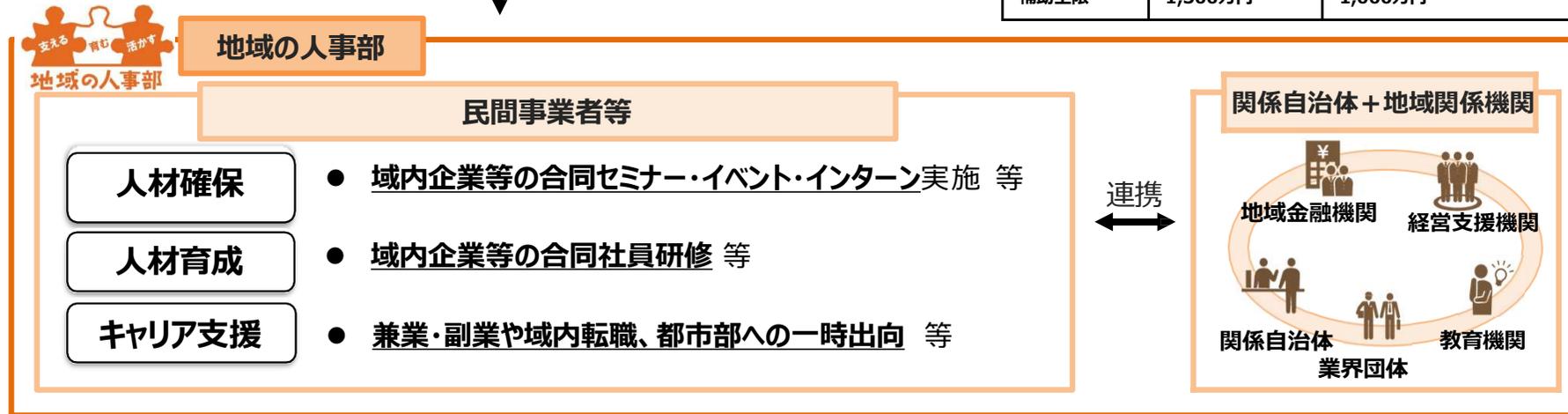
- 伴走・横展開支援事業（既に一定のノウハウを有する地域の人事部事業者による伴走支援や地域間・広域連携を推進）
- 重点分野支援事業（①地域企業の右腕人材・後継者育成、②法制度と連携した地域の人材確保・育成等の取組支援）

<事業スキーム>



▼ (2) 重点分野支援事業

	右腕人材枠	法制度連携枠：①地域未来投資促進法 ②小規模事業者支援法 ③二地域居住促進法
補助率	2/3	1/2（※1/3） ※過去2年度採択されている事業者は、補助率を1/3とする
採択件数	約30件（目安）	
補助上限	1,300万円	1,000万円

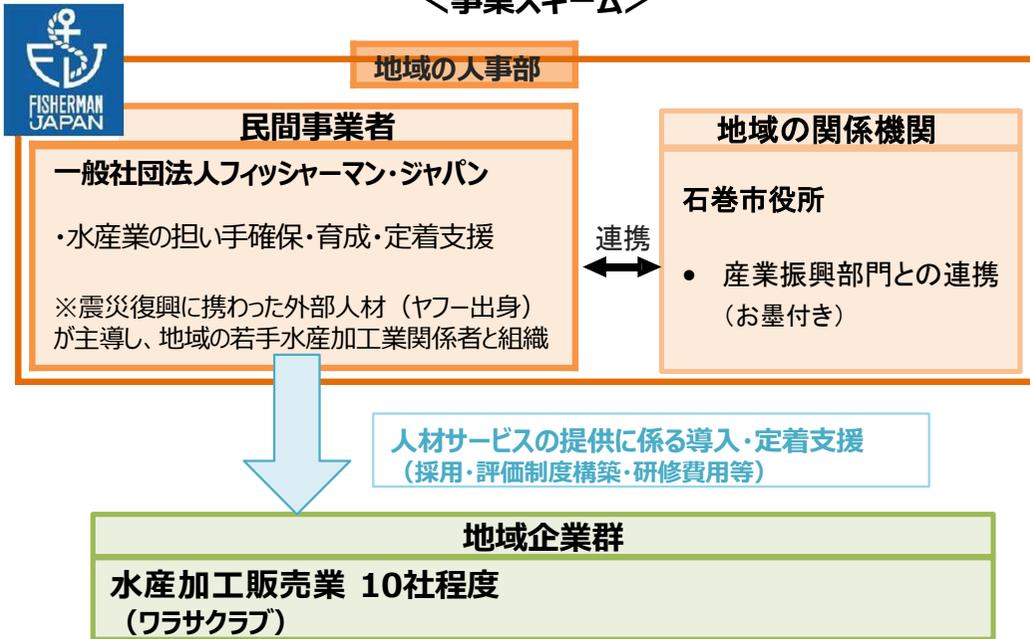


(1) 地域の人事部事業者伴走・横展開支援事業

- 地域の人事部の定着・自走化や他地域への横展開を後押しするため、令和7年度では、既に一定のノウハウを有する「地域の人事部」事業者による伴走支援や事業者間の視察勉強会、地域間・広域連携等を推進する。

【取組例】フィッシャーマン・ジャパン（宮城県石巻市）

<事業スキーム>



<事業イメージ>

地域の目指す姿	<ul style="list-style-type: none"> 地域の主要産業である水産関連業の復活を目指し、地域が一体となった水産業の担い手確保・育成
地域課題	<ul style="list-style-type: none"> 少子高齢化に加え、震災により水産加工販売業の従事者は1998年から2018年で半減（4,000人→2,000人） →今後の事業展開を担う社長の右腕人材が不足
事業概要	<p>【人材確保】</p> <ul style="list-style-type: none"> 社長の右腕候補人材の確保に向け、地域企業群一体で広報戦略を策定、デジタルマーケティング実施 “SeaEO人材”の募集HPの作成 (例) SeaMO（海のマーケティング責任者） SeaPO（海の経営企画責任者） 合同インターン募集・受入 <p>【人材育成】 合同研修</p> <p>【人材定着】 就業後の定住支援（シェアハウスの提供）</p> <p>【他地域への横展開】 漁師の担い手育成人材を他地域の漁師町（南伊勢、西伊豆）へ派遣し、担い手確保・育成を支援</p>



出典先：一般社団法人フィッシャーマン・ジャパンへのヒアリング及び同社HPを基に作成

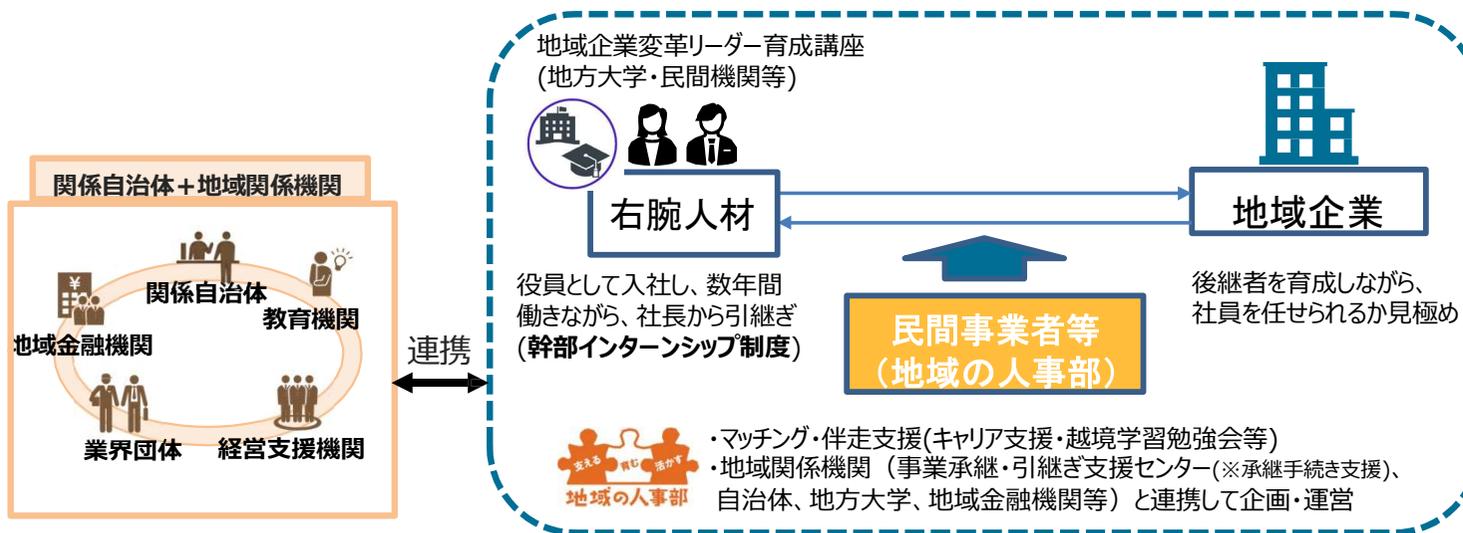
(2) ①地域企業の後継者育成キャリアシステム事業

①右腕人材枠

- 地域の人事部事業者が、地域の教育機関等と連携して、**地域企業群への幹部インターンシップ制度**を導入し、地域の中小企業の事業承継に関心のある**右腕人材（未来の後継者・経営幹部候補）**とのマッチングや社長からの引継ぎ・キャリア支援等を行う取組を**重点的に支援**することで、事業承継問題もセットで解決する日本型後継者育成キャリアシステムの構築を図る。

事業スキーム案

- 右腕人材（未来の後継者・経営幹部候補）をオープンネームで募集する地域企業に対し、幹部インターンシップ制度の企画運営・マッチング・キャリア支援等を行う民間事業者等の取組に補助支援



取組イメージ例



地域の人事部事業者G-netの「ふるさと兼業」では、地域企業の将来を担う中核人材の獲得、事業承継問題の解決を目的に、週1から地域企業の経営幹部になれる「お試し事業承継」「お試しCxO」プログラムを開始。

出典先: NPO法人G-netウェブページを基に作成

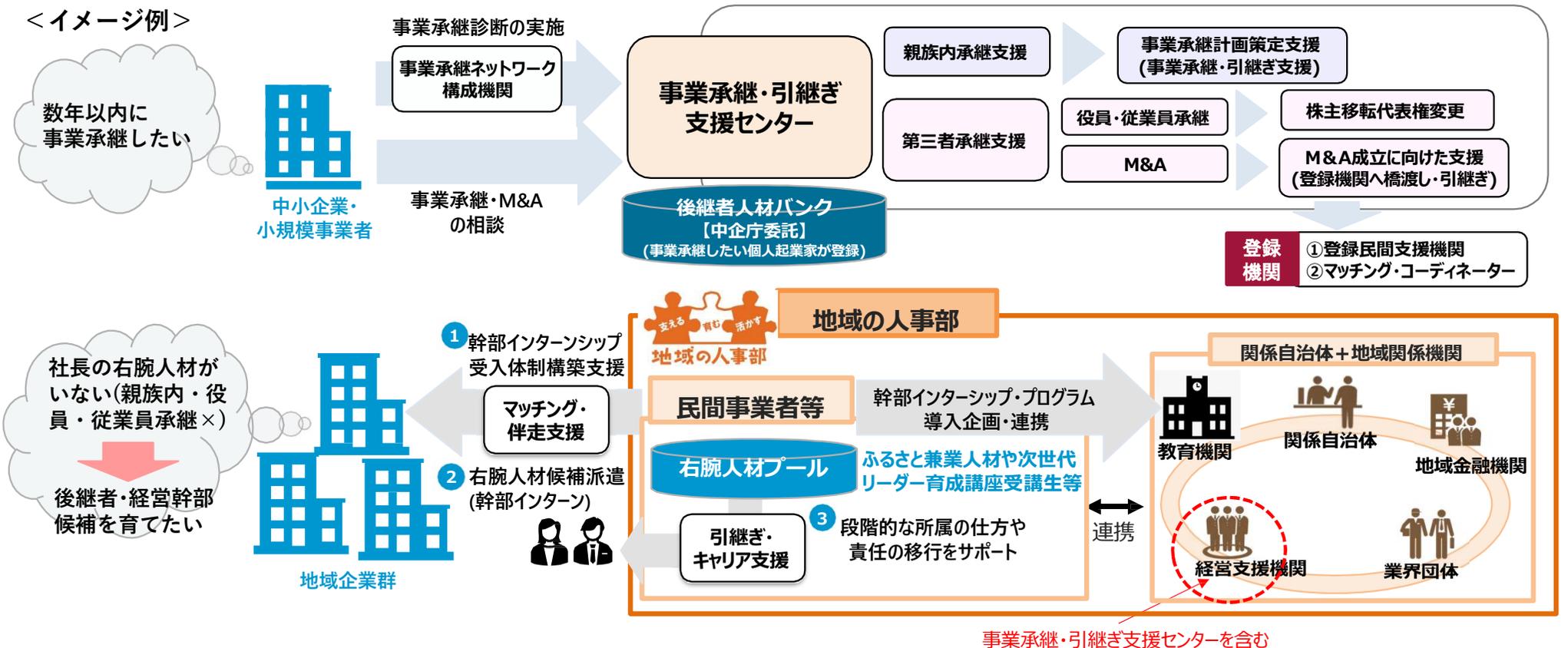
【参考】事業承継引継ぎ支援センターの支援スキームとの比較

①右腕人材枠

- 事業承継・引継ぎ支援センターは事業承継することを決めた企業への後継者マッチング・引継ぎ支援である一方、本事業は右腕人材候補が数年間経営者と事業運営に取り組むことで、後継者の育成及び従業員との関係構築を支援。

支援スキームの比較

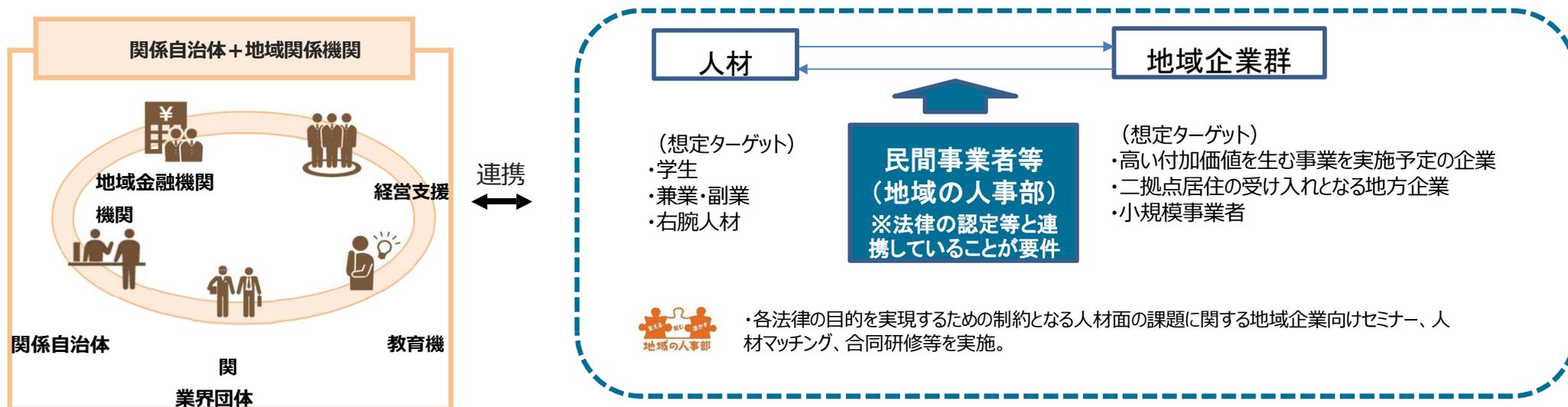
<イメージ例>



(2) ②法律制度の事業認定等との連携スキーム

事業スキーム案

- 地域の人事部として活動を行う民間事業者等を、以下法律の承認等を受けている事業者限定（要件化）
 - ①**地域未来投資促進法**（地域経済牽引支援機関として、人材確保等の取組を連携支援計画に記載し、国の承認を受けた事業者）
 - ②**小規模事業者支援法**（経営発達支援計画において、人材確保等の取組を記載し、国の認定を受けた商工会、商工会議所）
 - ③**二拠点居住等促進法**（二拠点居住等支援機関として市町村の指定を受けた事業者）

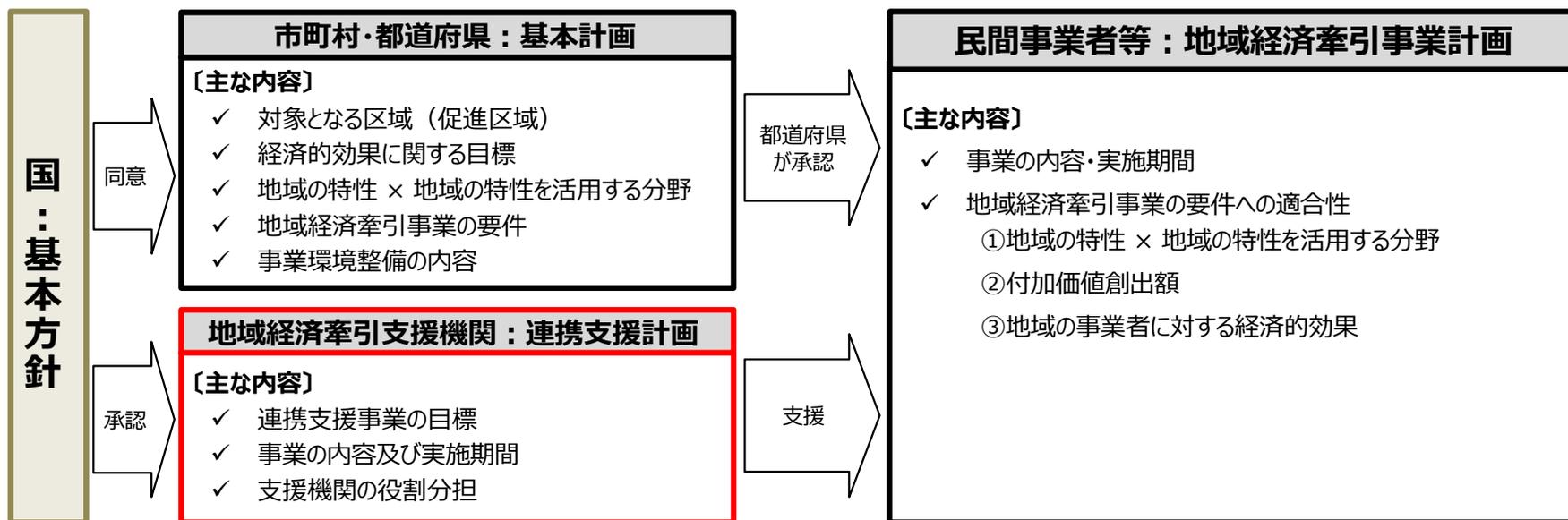


(パターン1) 地域未来投資促進法との連携

(地域経済牽引事業の促進による地域の成長発展の基盤強化に関する法律)

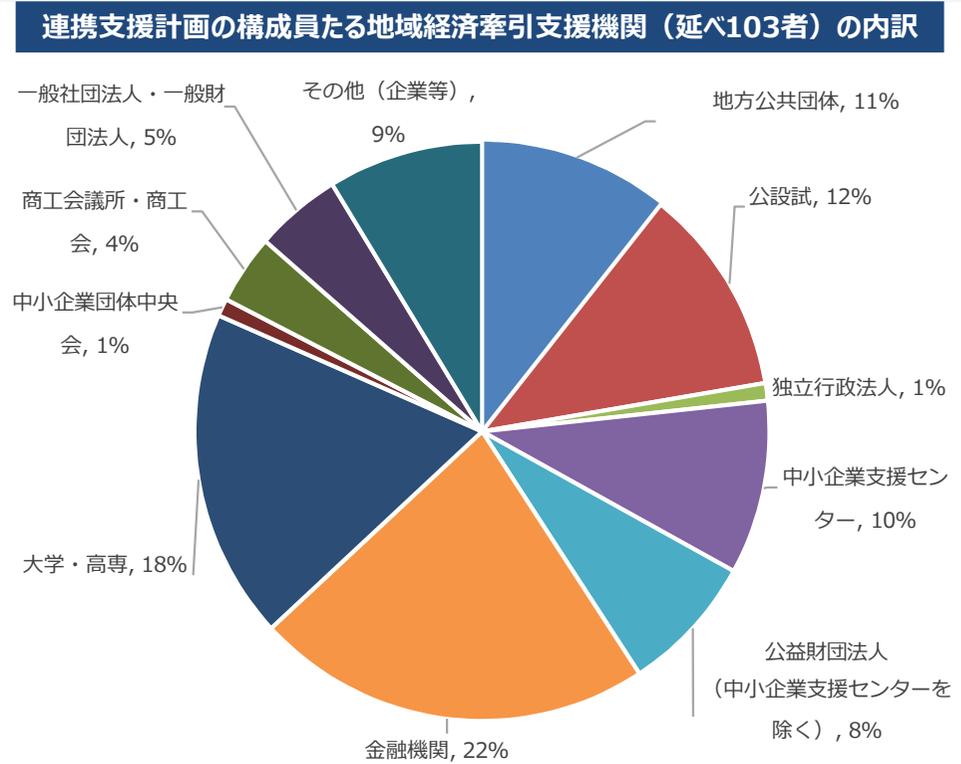
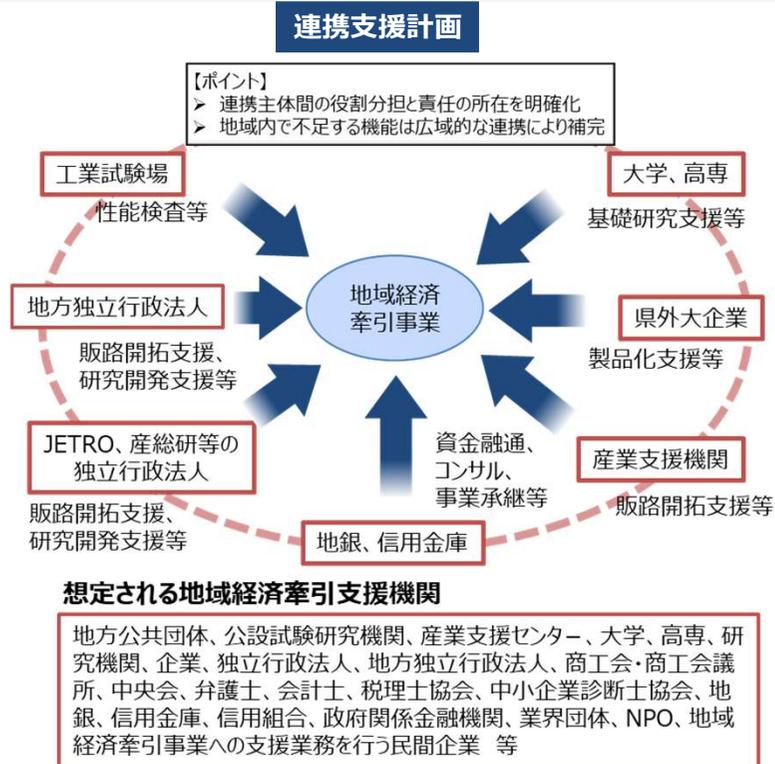
②法制度連携枠

- 地域未来投資促進法では、民間事業者等が地域の特性を生かして高い付加価値を創出し、地域に経済的効果を及ぼす「地域経済牽引事業」を促進。
- 地域経済牽引事業を促進する観点で、地域の人材確保・育成・定着を実施するため、複数年の連携支援計画を作成し、国が承認した事業者を支援。



連携支援計画について（地域未来投資促進法第31

- 2024年12月末時点で、地域の金融機関、大学、公設試等の支援機関が連携して地域経済牽引事業を支援する連携支援計画は、全国で**9件承認**。延べ103者が参画している。
- 事業支援に当たっては、研究開発支援、事業化支援、販路開拓支援等、**事業段階に応じて様々な支援を行う体制を構築することが重要**。



出典先: 承認連携支援計画を基に経済産業省作成 (2024年6月末時点)

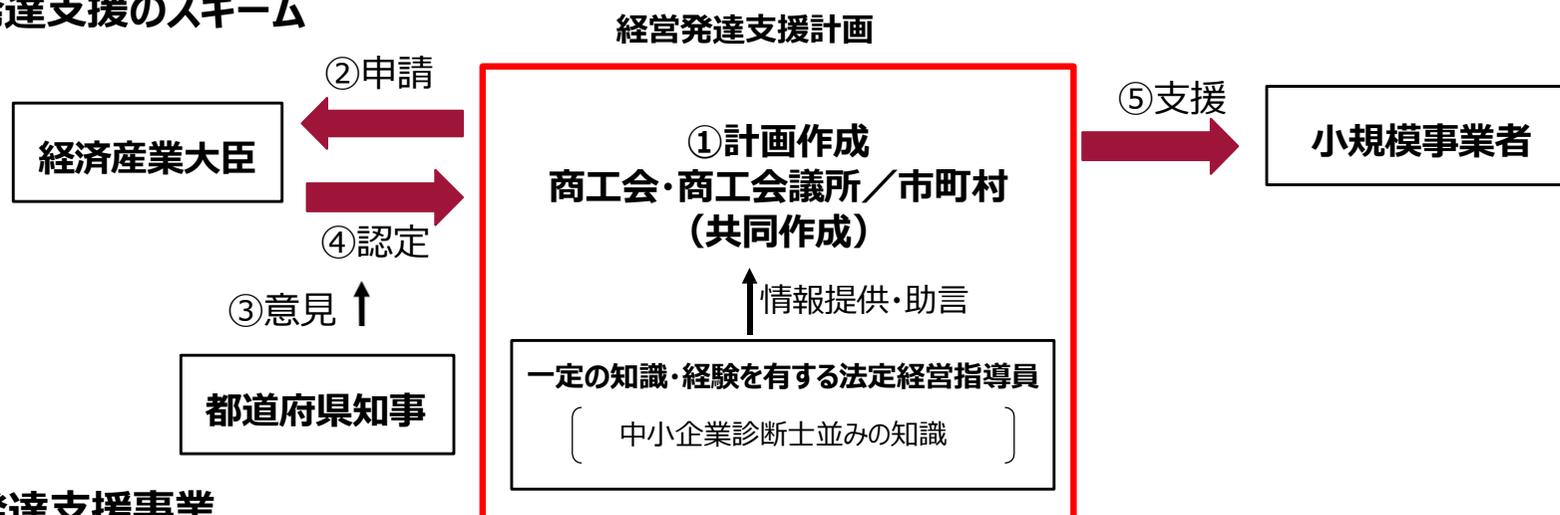
(パターン2) 小規模事業者支援法との連携

(商工会及び商工会議所による小規模事業者の支援に関する法律)

②法制度連携枠

- 商工会・商工会議所が市町村と連携しながら、地域課題を分析し、小規模事業者の持続的発展に向けた経営発達支援計画を作成・申請し、国が認定。
- 「地域の人事部」の普及において、地域の商工会・商工会議所の役割は重要であり、経営発達支援計画に基づき、地域の人事部を実施する場合は支援。

経営発達支援のスキーム



経営発達支援事業

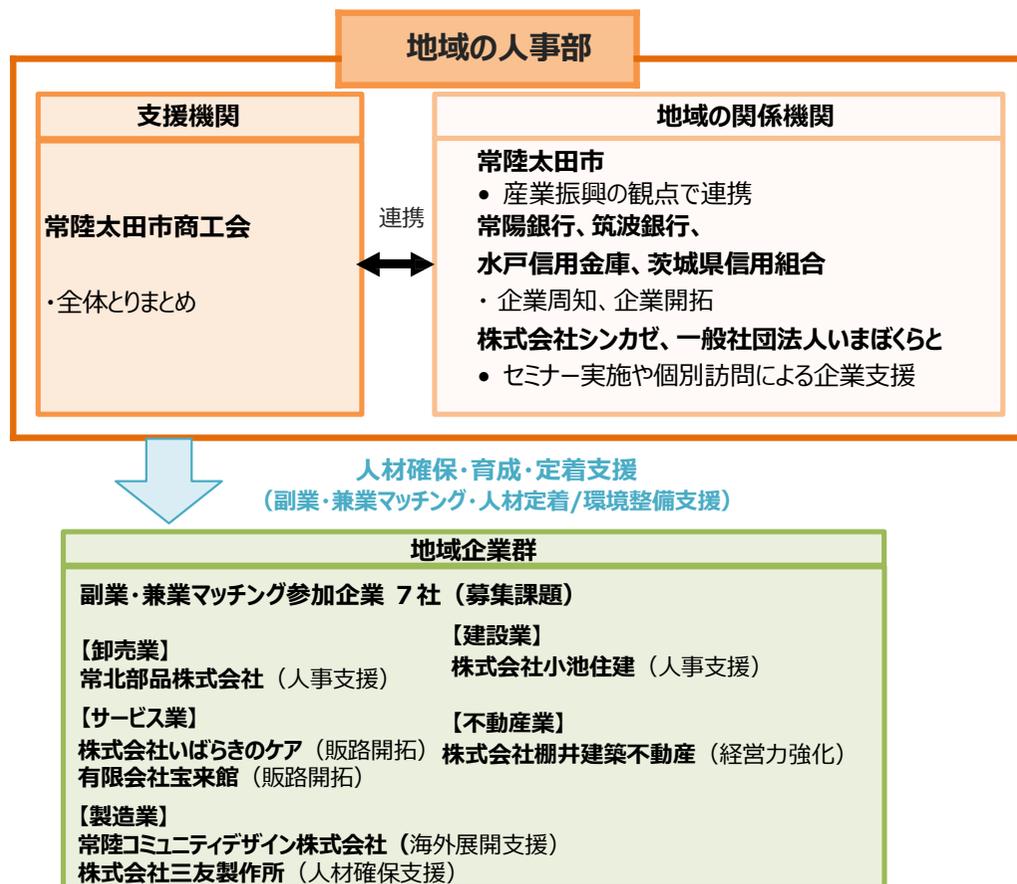
- ①経営資源の内容、財務内容、その他経営状況の分析
- ②事業者の事業計画の策定・実行に係る指導及び助言
- ③商品、役務の需要動向及び経済動向に関する情報の収集、分析及び提供等
- ④応報、商談会、展示会等の販路開拓に寄与する事業

商工会及び商工会議所の地域の人事部の事例

②法制度連携枠

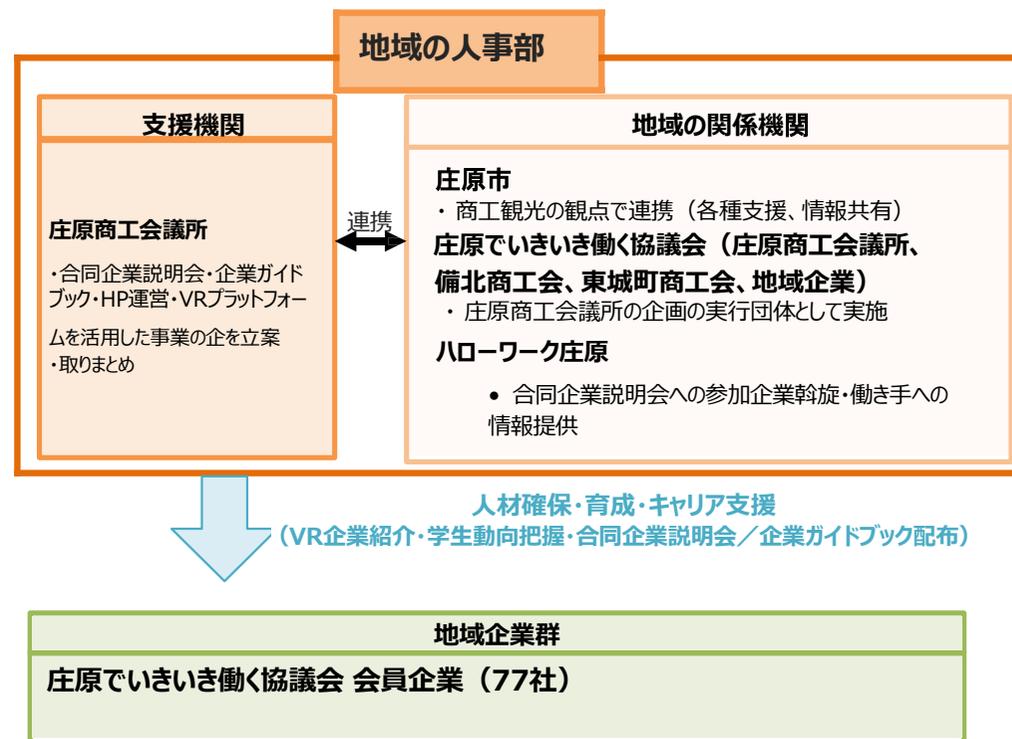
＜常陸太田市商工会における取組＞

- 人材支援で最も企業から頼られる組織となるべく、地域企業の人材課題を解決する面的支援を展開。常陸太田市商工会を中心に自治体・金融機関・地域おこし協力隊の出身者らと連携体制を構築。
- 例えば、自動車部品等の卸販売を営む小規模事業者は、人事制度の構築に課題を抱えていたが、地域の人事部を通じて副業・兼業人材とマッチング。外部人材と社長らが連携し、360度評価の試行を実現。



＜庄原商工会議所における取組＞

- 庄原商工会議所は、地域内の商工会（備北商工会・東城町商工会）参画のもと、庄原の魅力ある事業者情報等を発信する「庄原でいきいき働く協議会」を平成30年に設立。庄原市とも連携し、市内企業の人材面での確保、育成といった課題解決に向けた事業を担う。
- 具体的には、庄原市やハローワークとも連携した就職ガイダンス、市内の高校生を対象にしたVR企業訪問、就職ガイダンス内で行う企業紹介事業、企業の人材育成を支援するセミナーの実施などのキャリアステップ事業等を行う。



(参考) 商工会・商工会議所の経営発達支援計画における人材関連の取組事例について

■ 北栄町商工会（鳥取県）

2. 経営発達支援事業の実施期間、目標の達成方針

(2) 目標の達成に向けた方針

②事業承継、創業支援、新事業展開等による域内小規模事業者の持続的発展と雇用の維持

- ・経営発達支援事業の目標に向けた取組みを行う小規模事業者等の事業計画が効果的に進むために国・県・町の施策を事業段階ごとに活用支援する。
- ・創業・事業承継に関しては、中部 4 商工会合同で行うセミナー受講者を対象に、その後の個別相談会への参加勧奨や外部専門家を交えた個別指導によりフォローアップし、確実に創業・事業承継に結び付ける。
- ・特に創業においては、北栄町の創業支援担当者と連携して、支援制度を活用しながら円滑な創業に結び付ける。
- ・雇用・人材の確保にあたっては、北栄町の産業振興条例に基づく施策を活用しながら、雇用創出の取り組みに対する支援を行政と連絡を密にとりながら行っていく。
- ・また、北栄町役場の窓口に「町内事業所求人情報コーナー」が設置されていることを広く周知するとともに、北栄町、ハローワーク、県内高校と連携をとり、雇用相談・職業紹介の場を提供するなど、事業者が求める人材確保に係るマッチング支援を実施する。

■ 可児商工会議所（岐阜県）

(3) 経営発達支援事業の目標及び方針

目標② 小規模事業者の人材に資する支援を行う

- * 今後の人口減少、少子高齢化により、地域内小規模事業者は、今後更に人手不足となり人材の確保が困難になると思われます。人材の確保には企業の持つ特色や魅力を伝えることが重要になります。そのため、働く側が知りたい情報を掲載した、「可児企業ガイド」（冊子・HP）」の発行と「人材マッチングサイト」を構築します。また、採用後の離職を防ぐための雇用環境の改善等の支援も併せて実施します。
- * 人手不足や後継者不足による廃業を防ぐことや新規創業者の掘り起しを行う事を含めて総合的に支援していきます。
- * 働き方改革・人手不足等に対応するため、生産性向上セミナー（「IT、IoT、AI」関連）や個別支援により支援していきます。

(パターン3) 二地域居住促進法との連携

(広域的地域活性化のための基盤整備に関する法律)

②法制度連携枠

- コロナ禍を経てUIターンを含めた若者・子育て世帯を中心とする二地域居住へのニーズが高まっているが、**二地域居住にあたっては、「住まい」、「なりわい（仕事）」、「コミュニティ」といったハードルがある。**
- このため、都道府県・市町村が連携して、二地域居住促進計画を立て、それに基づき指定された**二地域居住等支援法人が特定居住促進計画と連携し、地域の人事部を実施する場合は支援することとする。**

法律の概要

※1法律上は「特定居住」

1【都道府県・市町村の連携】二地域居住※1促進のための市町村計画制度の創設

- 都道府県が**二地域居住**に係る事項を内容を含む広域的地域活性化基盤整備計画を作成したとき、市町村は二地域居住の促進に関する計画(**特定居住促進計画**)を作成可能
- 特定居住促進計画には、地域における**二地域居住に関する基本的な方針、拠点施設の整備に関する事項**等を記載するものとし、当該計画に定められた事業の実施等について**法律上の特例**を措置(住居専用地域において二地域居住者向けの coworkingスペースを開設しやすくする等)
 - ⇒ 空き家改修・coworkingスペース整備について支援<予算>
- 市町村は、都道府県に対し、**二地域居住**に係る拠点施設と重点地区をその内容を含む**広域的**地域活性化基盤整備計画の作成について提案が可能

都道府県 (広域的地域活性化基盤整備計画)

- ✓ 広域からの来訪者(観光客等)を増加させるインフラ(アクセス道路等)の整備事業等【現行】
- ✓ **二地域居住**に係る拠点施設【新設】
- ✓ その整備を特に促進すべき重点地区【新設】
- ⇒ インフラ整備(都道府県事業)について社会資本整備総合交付金(広域連携事業)により支援<予算>

市町村 (特定居住促進計画)【新設】

- ✓ 特定居住促進計画の区域
- ✓ **二地域居住**に関する基本的な方針(地域の方針、求める二地域居住者像等)
 - * 住民の意見を取り入れた上で公表し、地域と二地域居住者とを適切にマッチング
- ✓ **二地域居住**に係る拠点施設の整備
- ✓ 二地域居住者の利便性向上、就業機会創出に資する施設の整備
 - * 事業の実施等について法律上の特例を措置
- ▼整備イメージ



<住宅>



<coworkingスペース>

2【官民の連携】二地域居住者に「住まい」「なりわい」「コミュニティ」を提供する活動に取り組む法人(二地域居住等支援法人※2)の指定制度の創設

※2法律上は「特定居住支援法人」

- 市町村長は**二地域居住促進**に関する活動を行うNPO法人、民間企業(例:不動産会社)等を**二地域居住等支援法人**として指定可能
- 市町村長は空き家等の情報、仕事情報、イベント情報などの関連情報を情報提供(空き家等の不動産情報は本人同意が必要)
- 支援法人は、市町村長に対し、特定居住促進計画の作成・変更の提案が可能

3【関係者の連携】二地域居住促進のための協議会制度の創設

- 市町村は、特定居住促進計画の作成等に関し必要な協議を行うため、当該市町村、都道府県、二地域居住等支援法人、地域住民、不動産会社、交通事業者、商工会議所、農協等を構成員とする**二地域居住等促進協議会※3**を組織可能

※3法律上は「特定居住促進協議会」

【目標・効果】二地域居住の促進により、地方への人の流れの創出・拡大を図る(KPI)①特定居住促進計画の作成数:施行後5年間で累計600件
②二地域居住等支援法人の指定数:施行後5年間で累計600法人

8

今後、二地域居住等支援法人になる可能性のある事業者の取組

- 静岡県三島市では、三島信用金庫と合同会社うさぎ企画が中心となり、地域の人事部（※）を実施。
- 地域内の支援機関や行政と連携して、①副業人材マッチング、②リスキングスクール、③地元企業向けのビジネスセミナーを開催。
- 都心の副業人材とのマッチングは地元企業7社参加、27名の副業人材から提案書が提出され、4社でマッチングが成立。

※構成機関：三島信用金庫、三島市、三島商工会議所、静岡銀行、静岡新聞社、合同会社うさぎ企画



マッチング商談（上）
リスキングスクール（下）

（出典）三島信用金資料より抜粋

各法に基づく事業認定に係る今後のスケジュール

来年度の事業公募に向けた認定スケジュール

法制度	2024年			2025年						
	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	
①地域未来投資促進法に基づく連携支援計画の承認スケジュール			12月末	各経産局へのエントリー案内 (1/16)	協議	3月下旬	3/26 承認	各経産局へのエントリー案内 (4/5)	協議	6/20 承認
②小規模事業者支援法に基づく経営発達支援計画の変更認定スケジュール		変更申請	認定	変更申請	認定	変更申請は、例年、3ヶ月分（1-3月）をまとめて翌月頃に認定(4月)。 ※新規申請は12月6日締め切り、3月に認定。				
③二地域居住推進法に基づく二地域居住等支援法人の指定スケジュール	法施行	11/1の法施行以降、市町村は二地域居住支援法人の指定が可能。								
令和7年度「地域の人事部支援事業」公募見込時期（※あくまで目安）				2/5~28 事務局公募	2/12 説明会		4/18~5/30 補助/委託事業者公募	4/25 説明会	提出 〆切	6/24 審査委員会

各法制度に関する参考URLについて

法律名	参考URL
地域未来投資促進法	<ul style="list-style-type: none"> ● 地域未来投資促進法：https://www.meti.go.jp/policy/sme_chiiki/chiikimiraitoushi.html ● 地域未来投資促進法における連携支援計画のガイドライン（令和3年4月）：renkeishienkeikaku-guideline-2010.pdf (meti.go.jp) ● 地域経済牽引事業計画の承認事業者のモデル事例： https://www.meti.go.jp/policy/sme_chiiki/miraitoushi/chiiki_keninjigyokeikaku.html
小規模事業者支援法	<ul style="list-style-type: none"> ● 小規模事業者支援法に基づく経営発達支援計画： https://www.chusho.meti.go.jp/keiei/shokibo/nintei.html ● 経営発達支援計画手続ガイドライン（令和6年9月）： https://www.chusho.meti.go.jp/keiei/shokibo/nintei_sinsei/hattatsu_guideline.pdf ● 認定を受けた経営発達支援計画一覧：https://www.chusho.meti.go.jp/keiei/shokibo/ninteikeikaku2.html
二地域居住推進法 （広域的地域活性化の ための基盤整備に関する法律）	<ul style="list-style-type: none"> ● 広域的地域活性化のための基盤整備に関する法律、ガイドライン等 https://www.mlit.go.jp/kokudoseisaku/kokudokeikaku_tk4_000015.html ● 特定居住支援法人の指定等の手引き：https://www.mlit.go.jp/kokudoseisaku/content/001769194.pdf ● 二地域居住等促進のための広活法運用説明会（R6年11月15日） 説明会動画：https://www.youtube.com/watch?v=NWRPPEOx_So 説明会資料：https://www.mlit.go.jp/kokudoseisaku/content/001843506.pdf

參考資料

【参考】ロゴマーク、全国事業者一覧、対談動画、実践ポイント集

- 経済産業省作成の地域の人事部ロゴマークは、利用承認を受けた事業者が広報活動等に活用可能。
- 昨年12月には、全国の「地域の人事部」事業者一覧（※）を公表。 ※本補助事業採択事業者及びロゴマーク利用承認事業者
- 「地域の人事部」の取組の実装・定着を支援するため、モデル事業者の対談動画や実践ポイント集を作成。

対談動画

- 地域の人事部に中心となって取り組んでいるキーマンが、取組の特徴やビジョン等について対談。



ロゴマーク



- 【活用例】令和5年度採択事業者の(株)あわわ(徳島県)は、自社発行のフリーペーパー記事に活用。



実践ポイント集

- 「地域の人事部」に取り組む際の活動レベルごとのポイントや実践事例を紹介。



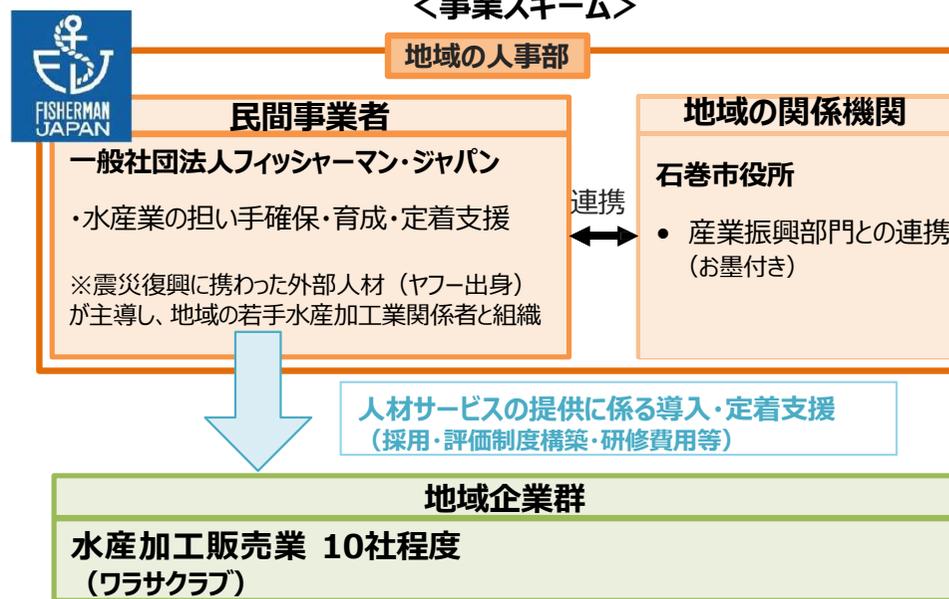
【事例】（一社）フィッシャーマン・ジャパン（宮城県石巻市）

- 石巻地域を支える主要産業の1つは水産業。震災後、漁獲高減少、価格の不安定化、採用難に。何もしなければ、主要産業が衰退。
- この打開策として、**業務・働き方をアップデートし、新しい水産業をつくるヒトを集める**ことで、地域の水産業の維持・発展を図る。

＜事業イメージ＞

地域の目指す姿	<ul style="list-style-type: none"> 地域の主要産業である水産業の復活を目指し、地域が一体となった水産業の担い手確保・育成を図る
地域課題	<ul style="list-style-type: none"> 少子高齢化に加え、震災により水産加工販売業の従事者は1998年から2018年で半減（4,000人→2,000人） →今後の事業展開を担う社長の右腕人材が不足
事業概要	<p>【人材確保】</p> <ul style="list-style-type: none"> 社長の右腕候補人材の確保に向け、地域企業群一体で広報戦略を策定、デジタルマーケティング実施 “SeaEO人材”の募集HPの作成 (例) SeaMO（海のマーケティング責任者） SeaPO（海の経営企画責任者） 合同インターン募集・受入  <p>【人材育成】 合同研修</p> <p>【人材定着】 就業後の定住支援（シェアハウスの提供）</p> <p>【他地域への横展開】 漁師の担い手育成人材を他地域の漁師町（南伊勢、西伊豆）へ派遣し、担い手確保・育成を支援</p>

＜事業スキーム＞



一般社団法人フィッシャーマン・ジャパン 事務局次長 コーディネーター 松本 裕也氏



2009年にヤフーへ入社。3年間広告営業として従事したのち、2014年に「ヤフー石巻復興ベース」に異動し、漁師の販売支援を行う。

2015年には石巻市に移住し、同年5月に設立した（一社）フィッシャーマン・ジャパンの活動にヤフー社員として携わり、県内の若手漁師らと水産業の変革に向けた取組を行う。

【事例】（一社）ドット道東（北海道 道東地域）

- 北海道 道東地域は、札幌圏から約430kmの距離にあり、慢性的な人材不足を抱えていた。
- ドット道東は、道東エリアのガイドブック発行をきっかけに、道東ファンの注目を集めたことから、総合求人ポータルサイトの立ち上げ、企業と若手のマッチングトークイベント、地域の同期づくり、道東ファンをコミュニティベースにしたメンバーシップ型サブスクリプションサービス等、道東エリアに点在する市町を面的に捉え、エリア・ブランディング化することで、採用者49名、メルマガ登録者475名を達成。

【地域の人事部事業としての主な取組】

連携先：市役所、町役場、商工会、
大学、観光協会等

- ① 求人情報発信メディア「#道東ではたらく」を立ち上げ。
令和5年には、総合求人ポータルサイトとしてリニューアル。【掲載数：47件、採用者数49名（令和5年夏時点）】
- ② 道東地域の自治体・企業を若手人材とマッチングするトークイベントを実施。
令和4年12月に東京、令和5年1月に札幌で計2回のマッチングトークイベントを実施。【参加者数：100名超】
- ③ 「地域に同期をつくる」～採用人材のスキル・定着率向上のための勉強会・交流会を開催。【参加者数：90名超】
- ④ 道東ファンコミュニティ形成のため、オンラインコミュニケーションを活用し、地域情報や求人情報を発信。【メルマガ登録者数：475名】



【道東の魅力を発信するガイドブック】



オホーツク・北見市から、「地球の健康を見つめる」環境大善株式会社 マーケティング室 社員募集中！

環境大善株式会社

【マッチングサイト】



【道東ファン・コミュニティ（サブスクリプションサービス）】

【東京でのマッチングトークイベント】



【事例】 隠岐汽船(株) (島根県隠岐諸島) (令和4年度)

- 島根県隠岐諸島は、人口2万人、フェリーで2時間30分を要する4島からなる地域。主要産業は観光宿泊業・小売業。
- 深刻な人手不足に対応するため、**離島4町村の観光関連企業群（観光業、食品製造業等）が合同で、高校・大学と連携した採用活動、首都圏への研修・出向による育成等を行う取組を実施。**



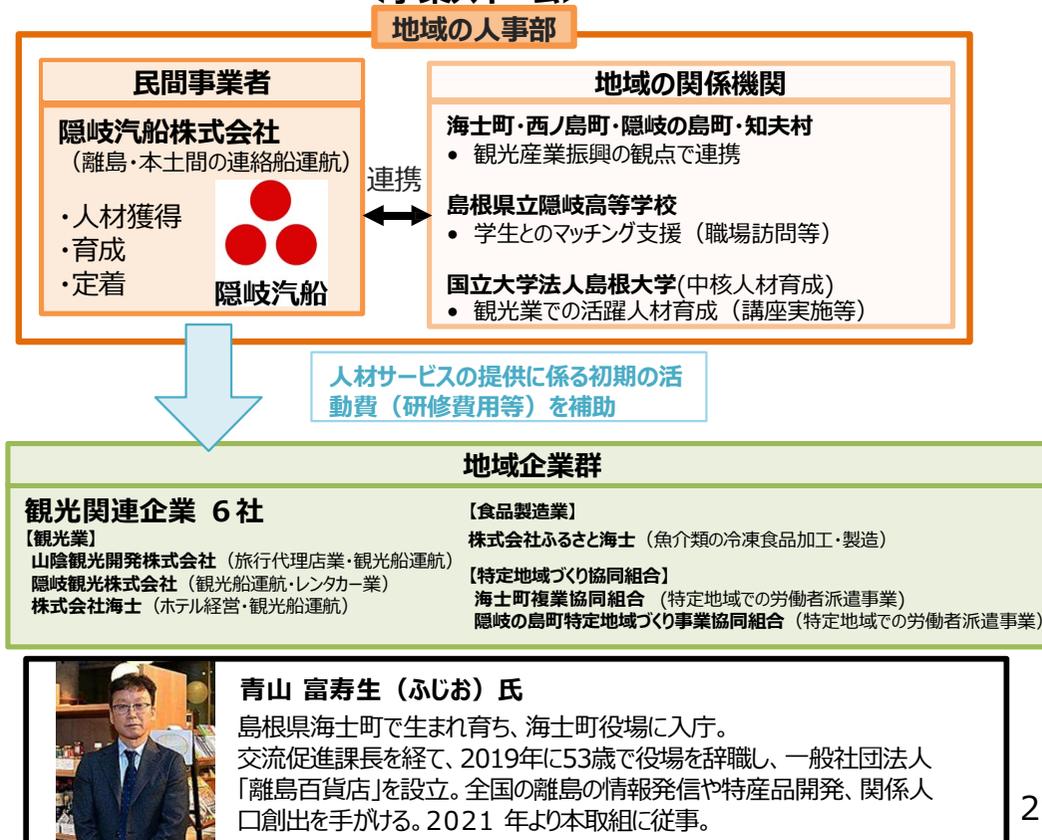
<事業イメージ>

地域の目指す姿	<ul style="list-style-type: none"> 隠岐諸島における観光関連産業の振興・活性化。
地域の課題	<ul style="list-style-type: none"> 周遊プランを組めないほど観光人材が不足。観光サービスの低下により、観光客も減少。 家族経営が多く、採用・育成が手薄。若者人材の採用・定着まで手が回らない。
事業例	<p>【人材獲得】</p> <ul style="list-style-type: none"> 隠岐諸島の観光関連企業群を取りまとめ、<u>合同説明会やオンライン面接等を実施。</u> <p>【人材育成】</p> <ul style="list-style-type: none"> 首都圏（日本橋）の<u>飲食付アンテナショップへの研修出向</u>による、マーケティング力等の向上。 <p>【人材定着】</p> <ul style="list-style-type: none"> 合同で、<u>集合研修等を行い、企業の枠を超えたコミュニケーションを促進。</u> <p>→ 4名の採用中、全てが移住者（令和4年度）</p>



東京「離島百貨店」への研修出向

<事業スキーム>



出典先: 隠岐汽船株式会社へのヒアリング及び同社HPを基に作成

【事例】(株)SMO南小国 (熊本県南小国町) (令和

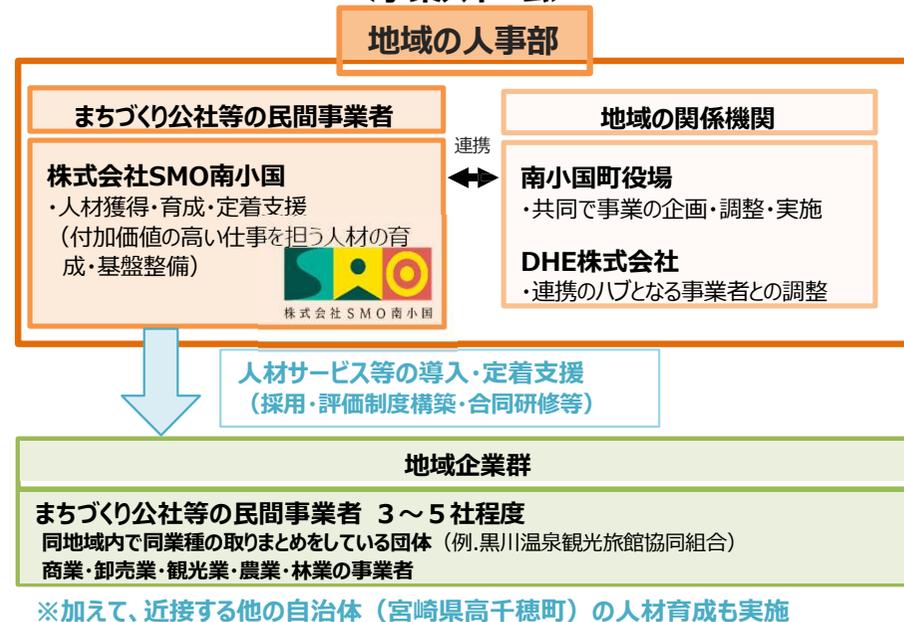


- 熊本県阿蘇郡南小国町（人口約4千人）の主要産業である観光業と農林畜産業は、**通年での雇用や採用が難しい。**
- 地域を1つの企業と見立て、採用・育成・評価・配置を行う取組**を実施。**地域内での兼業副業を促進し、個人のキャリア形成**を図る。

＜事業イメージ＞

地域の目指す姿	<ul style="list-style-type: none"> 町内事業者を1つの企業と見立て、地域単位で採用・育成・評価・配置を行う。
地域の課題	<ul style="list-style-type: none"> 中山間地域で家族・小規模経営が多い（全体の70%）なか、近隣に高賃金の大規模工場が設立したことで、更なる人材流出に危機感。 地域内（単一の企業）ではキャリア形成が難しく、給料を上げるためには外に出ざるを得ない。
事業例	<p>【人材育成】</p> <ul style="list-style-type: none"> 近接地域（宮崎県高千穂町、熊本県美里町・上天草市等）の地域商社合同で、専門人材（コーディネート、マーケ、PR等）の育成及びシェア事業（合同採用プログラム等）を実施。 <p>【人材定着】</p> <ul style="list-style-type: none"> 柔軟な働き方のモデルとして、町内事業者間での兼業副業を促進。共通の評価基準を設けることで個人のキャリア形成（スキルアップ・業務経験等）を促進するとともに、複数の収入源の確保を目指す。

＜事業スキーム＞



(株)SMO南小国 未来づくり事業部 部長 安部 千尋氏



大学卒業後、NPOでインターンとして社会起業支援に取り組んだのち、東京都港区に入庁。その後、一般社団法人RCFへ転職し、東北の起業支援・政策提言に取り組む。2018年に南小国町に出会い、2019年より現職。



短時間ワークシェアリング「しごとコンビニ」

【参考】令和4年度「若者人材確保プロジェクトの実証」事業採択一覧

- 令和4年9月に採択結果を公表。（37件の応募があり、20件を採択）

No.	事業者名	法人番号	事業実施地域	事業名
1	一般社団法人ドット道東	3460305001925	北海道オホーツク管内、釧路市、弟子屈町、浦幌町、標津町	道東地域の広域連携による若者人材確保・育成プロジェクト
2	特定非営利活動法人プラットフォームあおもり	4420005002466	青森県つがる市、北津軽郡中泊町、東津軽郡今別町、外ヶ浜町	奥津軽経済圏域における、若者人材の獲得・育成・定着・戦力化推進事業
3	特定非営利活動法人イノバブリッジたきざわ	5400005008266	岩手県滝沢市	岩手県立大学周辺のIT産業集積を核とした中小企業雇用拡大支援事業
4	一般社団法人フィッシャーマン・ジャパン	1370305001036	宮城県石巻市	地場産業の協同型採用・育成事業（SeaEOプログラム）
5	特定非営利活動法人とちぎユースサポーターズネットワーク	8060005007300	栃木県宇都宮市	課題解決型(実践型)インターンシップを基軸とした創造型若者人材の地元定着重層的支援事業
6	株式会社つばめいと	7110002019384	新潟県燕市	リカレント教育と情報共有の場「つばめいとカレッジ」による燕市ものづくり企業の若手人材の定着
7	NPO法人MEGURU	3100005012639	長野県塩尻市	地域ぐるみで学生・若者人材を育む地域内人材還流促進プロジェクト
8	株式会社就活ラジオ	4230001019194	富山県富山市	就活道場
9	株式会社ガクトラボ	9220001020652	石川県金沢市	金沢の人事部
10	株式会社御碓川	1220001015750	石川県七尾市	「能登の人事部」ネットワークによる能登チャレンジコミュニティ化事業
11	株式会社リンクコンサルティンググループ	9011101062300	愛知県小牧市	地域企業・中小企業の若者人材の育成と採用を促進する社長参加型のプラットフォーム
12	特定非営利活動法人G-net	8200005001899	愛知県豊田市、西尾市	『地域密着と地域横断の二つの機能を行き来する「地域の人事部」立ち上げ事業』地域特化型ブランディングwebを基軸とした、地域ぐるみのコミュニティ型人材支援プラットフォーム
13	森興産株式会社	7120001146162	大阪府大阪市、堺市	大阪市、堺市の中小企業における外国人留学生（若年高度グローバル人材）の確保等支援事業
14	株式会社タカヨシジャパン	1122001032001	大阪府八尾市	学生・若者コミュニティプラットフォームを構築し、地域で人材の採用と活躍できる環境を整える
15	エカイブ・エージェント株式会社	6280001008199	島根県安来市	特殊鋼関連企業グループSUSANOOを中心とした若者人材確保・育成実証事業
16	隠岐汽船株式会社	5280001005404	島根県隠岐郡海士町、西ノ島町、知夫村、隠岐の島町	隠岐諸島4町村の観光関連企業における若者人材確保プロジェクト
17	株式会社LERIRO	2290001096924	福岡県うきは市	ラグビーチームLeRIRO福岡若手選手と地元企業のマッチングが生み出す多様性のある地域づくり事業
18	一般社団法人フダス	2330005008375	熊本県人吉市	若者人材育成と、企業の採用力向上による地域内雇用拡大を目的とした人吉若者仕事づくり事業
19	株式会社SMO南小国	1330001012365	熊本県阿蘇郡南小国町	地域商社を中心とした採用・定着支援による「地域の人事部」機能の基盤整備
20	株式会社Link and Visible	7360001023131	沖縄県沖縄市	地域にイノベーションを生み出す人材が集まる街へ！沖縄市コザスタートアップ商店街プロジェクト

【参考】令和5年度「地域戦略人材確保等実証事業」採択一覧

- 令和5年6月に採択結果を公表。（37件の応募があり、20件を採択）

【通常枠】

No.	事業者名	法人番号	事業実施地域	事業名
1	一般社団法人ドット道東	3460305001925	北海道釧路市・弟子屈町・津別町・芽室町	道東ファンコミュニティと道東地域の事業者を結ぶメンバーシップ型サブスクリプションサービスプロジェクト
2	株式会社セキショウキャリアプラス	6050001016992	茨城県つくば市・土浦市・阿見町	戦略的人材確保～地域内人材シェアリングでの人材育成・定着事業
3	株式会社フットボールクラブ水戸ホーリーホック	1050001002213	茨城県大子町	TEAM TO TEAM ～サッカーチームが繋ぐ地域おこし人材紹介
4	一般社団法人小布施まちイノベーションHUB	8100005011850	長野県小布施町	地域全体で若手社員を育てる「まちの人事部」事業
5	株式会社クオタム	7130001066822	京都府京都市	京都の人事部 by 京都企業図鑑
6	森興産株式会社	7120001146162	大阪府大阪市・堺市・東大阪市	地域中小企業のグローバル経営における担い手確保支援事業
7	南海電気鉄道株式会社	6120001077499	大阪府堺市	【まちこぼの人事部】堺市オープンファクトリー型マッチングイベント
8	株式会社クラビズ	9260001013124	岡山県倉敷市	倉敷の人事部「右腕人材」確保・育成事業
9	株式会社あわわ	3480001000171	徳島県徳島市	徳島まちの人事部事業
10	株式会社LERIRO	2290001096924	福岡県うきは市	ラグビーチームLeRIRO福岡選手と地元企業のマッチングによるサステナブルな地域づくり事業
11	株式会社Link and Visible	7360001023131	沖縄県沖縄市	沖縄スタートアップ・イノベーションを支える次世代人材育成・集積事業

【地域企業共同戦略枠】

No.	事業者名	法人番号	事業実施地域	事業名
1	株式会社地方創生推進協同機構	1001001125305	北海道浜中町	北海道の国定公園を有する浜中町における事業承継・事業開発に関わる就労人材と地域事業のマッチングプラットフォームの構築及び定着支援
2	一般財団法人まちと人と 一般社団法人フィッシャーマン・ジャパン	4370005010458 1370305001036	宮城県石巻市・東松島市・女川町	～若者が働きたいまちへ～ 若者人材を地域で受け入れ・育て、未来ビジョンを描く協働事業
3	箱根DMO（一般財団法人箱根町観光協会）	1021005005997	神奈川県箱根町	箱根地域における「地域の人事部」事業
4	エステーム株式会社	9080101019808	静岡県沼津市	自立した電気技術者の育成・採用システムを構築し、都市機能の向上と若者定着を促進する事業
5	株式会社ガクトラボ	9220001020652	石川県金沢市	金沢の人事部
6	株式会社御祓川	1220001015750	石川県七尾市・中能登町・羽咋市	能登の人事部による「人を育てて事業を伸ばす」企業群のコレクティブインパクト創出事業
7	特定非営利活動法人G-net	8200005001899	愛知県豊田市・東栄町	地域密着と地域横断の二つの機能を行き来する地域の人事部事業
8	人材ニュース株式会社	3150001010583	京都府宮津市	天橋立エリアにおける地域観光DX構想の推進と“担い手”創出プロジェクトの展開
9	一般社団法人海士町観光協会	6280005006703	島根県海士町・西ノ島町・知夫村・隠岐の島町	隠岐の観光関連企業共同で取り組む若者人材獲得・育成・定着プロジェクト

【参考】令和6年度「地域戦略人材確保等実証事業」採択一覧

- 令和6年6月に採択結果を公表。（62件の応募があり、46件を採択）

【A一般枠】

採択No.	事業者名	法人番号	事業実施地域	事業名
1	株式会社北海道共創パートナーズ	8430001075073	北海道根室市	過疎地域のデジタル採用へのシフトに向けた取組及び地域のブランディング強化
2	一般社団法人とかち地域活性化支援機構	1460105002142	北海道十勝地域1市16町2村（帯広市、音更町、土幌町、上土幌町、鹿追町、新得町、清水町、芽室町、中札内村、更別村、大樹町、広尾町、幕別町、池田町、豊頃町、本別町、足寄町、陸別町、浦幌町）	北海道十勝地域における魅力ある企業の情報提供及び地域人材・UIターン人材とのコーディネート事業
3	一般社団法人ドット道東	3460305001925	北海道・道東地域(釧路市・弟子屈町・津別町・芽室町・清水町・浦幌町)	「地域の人事部」を北海道・道東エリア全50自治体に拡充させるプロジェクト
4	(1)特定非営利活動法人北海道エンブリッジ (2)特定非営利活動法人やくも元気村 (3)一般社団法人HATCH	(1)9430005011008 (2)3440005001905 (3)5430005014518	北海道の道南・道央圏（札幌市・八雲町・喜茂別町）	道南・道央圏における、コーディネート機能連携による広域・経営人材採用モデル構築事業
5	特定非営利活動法人wiz	1402705000415	岩手県大船渡市	成果を生み出しながら人が集まる組織と地域をつくる、地域人材アップデートプログラム
6	(1)大森建設株式会社 (2)株式会社BNGパートナーズ (3)株式会社清水企業 (4)株式会社ダイサン	(1)5410001007056 (2)1010401084160 (3)2410001007612 (4)8120001083116	秋田県能代市	外国人材の確保と地域プラットフォーム構築による育成・定着支援事業
7	(1)株式会社シンカゼ (2)株式会社えぼく (3)一般社団法人いまぼくらと	(1)9011101100794 (2)2050001043966 (3)3050005012628	茨城県日立市、常陸太田市、大子町	茨城県北の人事部プロジェクト
8	株式会社セキショウキャリアプラス	6050001016992	茨城県古河市、つくば市	処遇改善、生産性向上による地域ドライバー不足解消支援事業
9	株式会社フットボールクラブ水戸ホーリーホック	1050001002213	茨城県水戸市	アスリート特化型人材紹介事業
10	箱根DMO(一般財団法人箱根町観光協会)	1021005005997	神奈川県足柄下郡箱根町	箱根地域における「地域の人事部」事業
11	(1)株式会社イードア (2)木山産業株式会社	(1)9011101060923 (2)5110001001709	新潟県、長岡市、燕市	NINNO イノベーターの人事部
12	株式会社戦略デザインラボ	7100001033412	長野県、長野市、須坂市	人材課題の相談窓口から課題解決までワンストップで行う「地域の人事部」サービス事業
13	一般社団法人小布施まちイノベーションHUB	8100005011850	長野県上高井郡小布施町	経営者・若手人材・学生がタテとコトでつながり地域ぐるみで人を育てる「まちの人事部」事業
14	NPO法人MEGURU	3100005012639	長野県塩尻市、松本市	産官学金連携による地域の担い手を生み出すローカルオンボーディング（地域定着）事業
15	株式会社静岡オコミ	5080001002644	静岡県静岡市	静岡市中心街でのデジタル人材育成スクール、交流拠点、キャリア支援活動拠点の構築とイベントの開催
16	フリームキャリア富山	9230001020156	富山県	アスリートデュアルキャリア人材マッチング事業

【参考】令和6年度「地域戦略人材確保等実証事業」採択一覧

- 令和6年6月に採択結果を公表。（62件の応募があり、46件を採択）

【A一般枠】

採択No.	事業者名	法人番号	事業実施地域	事業名
17	株式会社ガクトラボ	9220001020652	石川県金沢市	金沢の人事部～金沢の産業を担う人材の獲得・育成・キャリア支援のための戦略策定・実行～
18	株式会社ファミリー	6200001017711	岐阜県可児市	家族のような絆で繋がる街づくりを目指す中濃地域の人事部事業
19	特定非営利活動法人G-net	8200005001899	愛知県西尾市	「地域企業が自律的に参画できる「地域の人事部」への体制アップデートと独自のマッチングの仕組み構築」
20	株式会社タカヨシジャパン	1122001032001	大阪府八尾市	コミュニティプラットフォーム『こぼの人事部』構築
21	プロエンジニア株式会社	7130001075856	京都府	「DX×女性活躍推進」で京都を変える「京都府の人事部」
22	株式会社ウエダ本社	8130001016603	京都府福知山市、舞鶴市、綾部市、宮津市、京丹後市、伊根町、与謝野町	Beyond Career KYOTO
23	株式会社次世代共創企画	5120001184932	兵庫県淡路市	「島の人事部」
24	株式会社クオリティ・オブ・ライフ	5010001105098	兵庫県神戸市、南あわじ市	大人材不足時代へ向けての外部人材の活用とそのため組織づくり支援 ～ 日本型の人材シェアリングエコノミー確立へ ～
25	株式会社クラブズ	9260001013124	岡山県倉敷市	くらしき人事部 「右腕人材」確保・育成事業
26	株式会社ixis	4240001057227	広島県東広島市	「東広島働く人のまち、づくりプロジェクト～企業の意識変革による人材力向上事業」
27	広島県東部機械金属工業協同組合	5240005007581	広島県福山市	ものづくりのまち福山の人材確保・育成に向けた意識変革プロジェクト
28	庄原商工会議所	2240005005241	広島県庄原市	中山間地域企業における情報発信力強化と人材確保・育成プロジェクト
29	Dialogue for Everyone株式会社	7010001208584	広島県呉市	呉市産業構造の変革を推進する市内事業者と都市部50代会社員のプロボノ協働事例の創出事業
30	特定非営利活動法人つなぐ	7250005008404	山口県長門市	長門の人事部『ここで働きたくなる長門』人材確保・育成のための総合支援事業
31	一般社団法人離島百貨店	6010405017475	島根県隠岐郡海士町、隠岐の島町、知夫村、西ノ島町	人材の大交流時代創出に向けて～就活生の2割が“地域留学”をする未来へ～
32	米子信用金庫	7270005003213	鳥取県米子市、境港市、大山町、島根県松江市、安来市	米子信用金庫取引先向け『次世代経営者のためのビジネス育成塾』
33	株式会社あわわ	3480001000171	徳島県徳島市	徳島まちの人事部事業 課題先進県での、新しい人の流れづくりの挑戦
34	株式会社大学サポート	7500001019825	愛媛県大洲市	「大洲の人事部事業」～中核人材獲得のための協働インターンシップ～
35	合同会社アットキャリア	5290003006564	福岡県北九州市	『ものづくり中小企業の更なる成長に向けた高度外国人材活躍支援プログラム』
36	株式会社LERIRO	2290001096924	福岡県うきは市	ラグビーチームLeRIRO福岡の地元企業DX人材育成による強い地域づくりの事業
37	株式会社キャリア・コンシェルジュ	6330001031617	熊本県天草市	地域の人事部Amakusa 島を支える人づくり
38	株式会社ワークデザインラボおすみ	8340001023826	鹿児島県鹿屋市	かのやサーキュラー人材プラットフォーム事業

【参考】令和6年度「地域戦略人材確保等実証事業」採択一覧

- 令和6年6月に採択結果を公表。（62件の応募があり、46件を採択）

【B働き方改革推進枠】

採択No.	事業者名	法人番号	事業実施地域	事業名
1	(1)株式会社地方創生推進協同機構 (2)株式会社コスモ	(1)1011001125305 (2)2460101006534	北海道河西郡芽室町	北海道芽室町の就業体験を通じた「芽室町ワーケーションステイ事業」
2	(1)特定非営利活動法人プラットフォームあおもり (2)株式会社マルジンサンアップル (3)有限会社金子ファーム (4)協同組合マルチワーカージョブステーション鱒ヶ沢	(1)4420005002466 (2)3420001010077 (3)1420002018278 (4)6420005007901	青森県内4つの市町（平川市・鱒ヶ沢町・七戸町・田子町）を含む、青森県全域	人口急減地域に「潜在している多様な人材」を活かす、人材確保・定着・戦力化事業
3	(1)株式会社アースカラー (2)有限会社谷地林業	(1)3010601039763 (2)5400002013137	岩手県北部沿岸エリア（普代村、久慈市、野田村、九戸村）	地域一丸で人材を獲得し学び合う「地球のしごと大学＜北岩手キャンパス＞」事業
4	株式会社アイカムス・ラボ	5400001003543	岩手県盛岡市	デジタルものづくり技術の深耕による開発の効率化と情報発信による人材獲得
5	一般社団法人フィッシャーマン・ジャパン	1370305001036	宮城県石巻市	「変化に対応できる水産業へー 働き方改革で、誰もが活躍・定着できる石巻をつくる地域人事部事業」
6	(1)株式会社ホルテックスセイグン (2)一般社団法人群馬県トラック協会	(1)9070001010074 (2)3070005001034	群馬県	2024年問題に対応した物流人材育成・確保による群馬県物流業界活性化事業
7	(1)エイベックス株式会社 (2)株式会社イクシー	(1)3180001009862 (2)6180001118917	三重県桑名市	五方よし！「KUWANAまちHR」 ～複合的観点で導く「ミライの桑名」人材活用・活性化事業～
8	森興産株式会社	712000114616	大阪府・奈良県	中小企業グローバル人材エンゲージメントプログラムの推進